

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,066,896	1,845,712	4,360,460
経常損失() (千円)	154,323	104,594	124,171
四半期(当期)純損失() (千円)	161,723	111,984	138,970
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	3,727	8,697	5,731
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,373,571	2,308,311	2,430,653
総資産額 (千円)	4,597,787	4,447,499	4,821,142
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	19.50	13.95	17.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.6	51.9	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,775	85,600	238,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,485	74,303	75,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,262	26,842	189,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	798,353	676,049	542,987

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.96	0.13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において締結した重要な契約は次のとおりである。

当社は、平成24年8月27日開催の取締役会において、株式会社ソルクス（非上場）（以下、「ソルクス社」という。）との間で業務提携を行うことを決議し、同日付で業務提携契約書を締結した。

(1) 業務提携理由

当社は、長年、多くのオフィス、ホテル、病院、官公庁等に電話交換設備、ネットワーク設備の施工、保守を行うビジネスを展開している。こうしたインフラ構築のノウハウを生かし、ホテル、インテリジェントビル等のオフィス制御照明ビジネスの強化を図るためである。

(2) 契約相手会社の名称 株式会社ソルクス

(3) 契約締結日 平成24年8月27日

(4) 契約期間 平成24年9月1日から平成26年8月31日まで

(5) 契約内容等

当社とソルクス社の間で「業務提携契約書」と締結して、ソルクス社のもっている国際標準規格D A L Iに準拠したH e l v a r 社調光システム（以下、「本件事業」という。）のノウハウ、情報、企画および営業チャネルと当社の全国展開している営業・技術体制とコールセンターによるサポート体制を結集し、本件事業運営により事業拡大を図る。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部回復の兆しが見られたものの、長期化する欧州金融財政問題や円高・株安の影響等により、先行きは依然として不透明で予断の許さない状況が続いている。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたり情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してきた。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は18億45百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、営業損失は1億14百万円（前年同四半期は営業損失1億65百万円）、経常損失は1億4百万円（前年同四半期は経常損失1億54百万円）となった。四半期純損失については、1億11百万円（前年同四半期は四半期純損失1億61百万円）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

建設事業

大手・中堅企業のI C Tソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移したことにより、完工工事高は14億8百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）となった。

情報システム事業

独立行政法人を中心とした公会計システム等が計画を下回って推移したため、売上高は4億4百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）となった。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については計画どおりに推移したことにより、売上高は33百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は17百万円(前年同四半期比9.3%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は44億47百万円となり、前事業年度末と比較して3億73百万円減少した。これは主に、現金預金が83百万円、未成工事支出金が62百万円増加し、完成工事未収入金が4億10百万円、売掛金が1億30百万円減少したこと等による。

当第2四半期会計期間末の負債は21億39百万円となり、前事業年度末と比較して2億51百万円減少した。これは主に、工事未払金が1億5百万円、支払手形が59百万円、買掛金が46百万円減少したこと等による。

当第2四半期会計期間末の純資産は23億8百万円となり、前事業年度末と比較して1億22百万円減少した。これは主に、利益剰余金が1億11百万円減少したこと等による。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より1億33百万円増加し、6億76百万円となった。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は85百万円(前年同四半期は42百万円の増加)となった。これは主に、税引前四半期純損失が1億4百万円であり、たな卸資産が55百万円増加し、売上債権が4億91百万円、仕入債務が2億10百万円減少したこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は74百万円(前年同四半期は21百万円の増加)となった。これは主に、定期預金の預入による支出1億94百万円、定期預金の払戻による収入2億44百円、リース投資資産の回収による収入26百万円があったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26百万円(前年同四半期は1億61百万円の減少)となった。これは主に、リース債務の返済による支出26百万円があったこと等による。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

情報システム事業において、社会福祉協議会向けパッケージシステムの開発を行った。当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は15百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	8,744,091	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株である。
計	8,744,091	8,744,091		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤正	千葉県市川市	917	10.48
佐山淨徳	東京都足立区	761	8.71
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	441	5.05
平野博美	福岡県糸島市	346	3.95
佐藤久世	千葉県市川市	204	2.33
松丸美佐保	東京都江戸川区	176	2.01
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	174	1.98
青山敏子	茨城県北茨城市	143	1.63
鈴木芙美男	東京都大田区	124	1.41
秋元文子	東京都台東区	108	1.23
計		3,396	38.84

(注) 当社名義の株式718千株(8.21%)を所有しているが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,961,000	7,961	
単元未満株式	普通株式 65,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,961	

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	718,000		718,000	8.21
計		718,000		718,000	8.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (情報通信事業本部長兼 制御照明事業支店長)	取締役 (情報通信事業本部長兼 通信統括支店長)	小 笹 嘉 治	平成24年 9月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,676	897,730
受取手形	1 51,731	1 83,407
完成工事未収入金	947,313	536,524
売掛金	218,432	88,171
未成工事支出金	122,079	184,721
仕掛品	67,554	59,668
材料貯蔵品	254	1,277
その他	118,586	115,415
貸倒引当金	27,485	27,435
流動資産合計	<hr/> 2,313,144	<hr/> 1,939,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	443,595	429,984
土地	1,520,934	1,520,934
その他(純額)	7,273	5,890
有形固定資産合計	<hr/> 1,971,803	<hr/> 1,956,810
無形固定資産	9,061	8,947
投資その他の資産		
投資有価証券	335,808	327,619
その他	206,666	229,870
貸倒引当金	15,341	15,229
投資その他の資産合計	<hr/> 527,132	<hr/> 542,260
固定資産合計	<hr/> 2,507,998	<hr/> 2,508,017
資産合計	<hr/> 4,821,142	<hr/> 4,447,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,453	103,376
工事未払金	546,720	441,651
買掛金	108,363	61,558
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	19,723	11,995
賞与引当金	105,300	92,700
その他	338,504	298,822
流動負債合計	<hr/> 1,471,065	<hr/> 1,200,103
固定負債		
退職給付引当金	739,238	743,883
その他	180,185	195,200
固定負債合計	<hr/> 919,423	<hr/> 939,083
負債合計	<hr/> 2,390,488	<hr/> 2,139,187

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	158,719	46,734
自己株式	129,110	129,136
株主資本合計	2,427,518	2,315,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,135	7,196
評価・換算差額等合計	3,135	7,196
純資産合計	2,430,653	2,308,311
負債純資産合計	4,821,142	4,447,499

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,066,896	1,845,712
売上原価	1,645,023	1,410,135
売上総利益	421,873	435,576
販売費及び一般管理費	1 587,362	1 550,254
営業損失()	165,488	114,678
営業外収益		
受取配当金	6,116	6,728
受取手数料	5,094	2,820
その他	3,001	2,700
営業外収益合計	14,212	12,249
営業外費用		
支払利息	2,772	2,062
その他	274	103
営業外費用合計	3,047	2,165
経常損失()	154,323	104,594
税引前四半期純損失()	154,323	104,594
法人税、住民税及び事業税	7,400	7,389
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,400	7,389
四半期純損失()	161,723	111,984

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	154,323	104,594
減価償却費	18,018	15,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,109	162
賞与引当金の増減額(は減少)	200	12,600
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	43,220	5,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,816	4,644
受取利息及び受取配当金	6,298	6,854
支払利息	2,772	2,062
売上債権の増減額(は増加)	395,003	491,340
たな卸資産の増減額(は増加)	872	55,778
仕入債務の増減額(は減少)	224,769	210,581
未払消費税等の増減額(は減少)	31,290	28,845
その他の資産の増減額(は増加)	2,994	12,602
その他の負債の増減額(は減少)	20,058	5,127
小計	53,617	95,718
利息及び配当金の受取額	6,296	6,858
利息の支払額	2,459	2,188
法人税等の支払額	14,678	14,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,775	85,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	269,679	194,680
定期預金の払戻による収入	269,676	244,679
有形固定資産の取得による支出	284	370
投資有価証券の取得による支出	1,098	1,148
リース投資資産の回収による収入	24,094	26,473
差入保証金の差入による支出	985	113
差入保証金の回収による収入	1,369	440
その他の支出	1,817	1,317
その他の収入	210	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,485	74,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	-
リース債務の返済による支出	25,016	26,787
配当金の支払額	6	29
自己株式の取得による支出	61,238	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,262	26,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,001	133,061
現金及び現金同等物の期首残高	895,354	542,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 798,353	1 676,049

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
1. 当該会計方針の変更の内容	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更している。	
2. 当該会計方針の変更を行った正当な理由	
法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))	
3. 税引前四半期純利益に対する影響額及びその他の重要な項目に対する影響額	
この変更による損益への影響はない。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	7,979千円	7,939千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	47,754千円	39,351千円
従業員給料手当	257,189千円	245,345千円
賞与引当金繰入額	50,887千円	44,938千円
退職給付費用	29,652千円	30,594千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,095,038千円	897,730千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	296,679千円	221,680千円
別段預金	5千円	0千円
現金及び現金同等物	798,353千円	676,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成23年7月4日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年7月5日に当該取得を実施した。この結果、当第2四半期会計期間において自己株式が61,238千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は129,063千円となっている。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	223,425千円	230,523千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	3,727千円	8,697千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,656,912	376,131	33,852	2,066,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,656,912	376,131	33,852	2,066,896
セグメント利益又は セグメント損失()	89,857	92,011	16,380	165,488

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項なし。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,408,315	404,080	33,315	1,845,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,408,315	404,080	33,315	1,845,712
セグメント利益又は セグメント損失()	69,690	62,896	17,908	114,678

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、当該変更によるセグメント損益への影響はない。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	19円50銭	13円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	161,723	111,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	161,723	111,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,291	8,025

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。